



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3906号 2017.9.19 発行

「パワハラ」って何？

読売新聞 2017年9月19日
仕事の力関係でいじめ

「パワハラ」って何？

Q 大人にも「いじめ」はあるの？

A ある。職場での力関係を悪用したいじめや嫌がらせを「パワーハラスメント（パワハラ）」と呼ぶ。厚生労働省は、「同じ職場で働く人に職務上の地位や人間関係などの優位性を背景に、業務の適正な範囲を超えて精神的・肉体的苦痛を与える、



または職場環境を悪化させる行為」と定義している。

Q 「適正な範囲」ってどういうこと？

A 部下が仕事のルールを守らない時などは、上司はしからなければならない。これは業務上、必要なことだ。でも、失敗した部下を激しくどなりつけたり、人格をひどく傷つけるようなことを言ったりするのは行き過ぎだ。適正な範囲とは言えない。国が定義するパワハラの一つ、「精神的な攻撃」にあたるんだ。

Q ほかにもあるのね。

A 国は六つの類型を示している。殴ったり蹴ったりの暴力はもちろんダメ。「身体的な攻撃」だよ。仲間はずれは「人間関係からの切り離し」、こなしきれない量の仕事を命じる「過大な要求」、逆に全く仕事を与えないなどの「過小な要求」、必要がないのに休日の予定をしつこく聞くなどすれば、「個の侵害」にあたるよ。

Q こんな上司がいたらいやだなあ。

A パワハラはいつも上司が加害者で、部下が被害者というわけではない。部下の方が年上だったり、現場の仕事を良く知っていたりして、優位な立場にいることもあるよね。だから、よその部署から来た上司を職場で孤立させ、悪いうわさを流すなどして異動に追い込むようなこともパワハラにあたるよ。

昨年度の国の実態調査では、従業員からの相談内容（複数回答）はパワハラがトップ。「過

去3年間に経験した」人の割合は32.5%で、4年前の調査より約7ポイント増えたよ。
国はポータルサイト「あかるい職場応援団」(<https://no-pawahara.mhlw.go.jp/>)で対策マニュアルを公開するなどして、防止を呼びかけているんだ。(中村剛)

発達障害患者に見られる睡眠障害の原因と対策

毎日新聞 2017年9月18日

柴田重信 / 早稲田大学教授

田原優 / カリフォルニア大学ロサンゼルス校助教

前回、前々回は、老年期のアルツハイマー病に見られる睡眠障害、体内時計の乱れ、さらにその予防・改善方法についてお話ししました。生活リズムを整えることが、認知症の進行予防につながる可能性があることも紹介しました。今回は、幼年期の神経の発達時に起こる疾患に着目してみたいと思います。特に、自閉症やアスペルガー障害などの自閉スペクトラム症(ASD)では、高い割合で不眠などの睡眠障害が見られます。これらの症状は体内時計の乱れと関係しているのでしょうか。ここでは、原因とその対処方法を考えてみたいと思います。

自閉スペクトラム症とは

自閉症、アスペルガー障害などを統合して自閉スペクトラム症と呼びます。国内では100人に1人の割合、欧米では60~70人に1人の割合で発症し、女性よりも男性で4、5倍多い疾患です。20年ほど前は、1000人に1人程度の割合だったのに対し、近年は親の発達障害に対する認知度が上がったことで医療機関などへの相談が増えたことも手伝い、急速に患者数が増えています。

ASDは、3歳くらいまでに症状が表れる発達障害です。大きく分けて、社会性の欠如や対人障害▽言葉の発達遅れ▽常同的、反復的な行動—の三つの症状があります。例えば、他の子と一緒に遊ぶことがうまくできず、あることにこだわり、その行動を何度も繰り返す、といった症状が特徴です。

ASD患者に見られる睡眠障害

ASDの患者は、上述の症状の他に、てんかん発作や睡眠障害が併発することが多くあります。ASDの原因として、神経の異常な興奮、活性化があり、その活性化が高すぎるとてんかん発作を引き起こします。一方で、ASDの子供の50~80%で睡眠障害が見られます。特に不眠症状を訴えることが多く、寝つきの悪さ、夜間の覚醒が続きます。それによって慢性的な睡眠不足に陥ってしまい、両親もその対応のために睡眠が取れず、苦勞するケースが多いようです。また、睡眠不足はASDの行動異常をさらに悪化させてしまい、負の連鎖を引き起こします。

原因はメラトニンの分泌不足

ASDで見られる不眠症状の原因は、睡眠誘発ホルモンであるメラトニンの分泌不足です。また、メラトニンの素になるセロトニンも減少しています。メラトニンは夜寝る前に分泌が始まり、寝ている間に分泌のピークが見られます。メラトニンやセロトニンの不足がどうして起こるのかはまだよく分かっていません。また、体内時計の乱れが予想されますが、実際に体内時計に異常があるか否かは明らかになっていません。ただし、メラトニン分泌は光によって抑制されます。夜間に起きてしまい照明をつけたりテレビを見たりすることでさらに分泌が抑制されてしまいますので、注意が必要です。

有効な治療方法は、メラトニンのサプリメントまたはメラトニン型の睡眠薬(商品名ロ



ゼレム)です。どちらも ASD 患者の睡眠障害を改善することが報告されています。ただ、メラトニンのサプリメントは、国内では販売が許可されていません。ロゼレムは、メラトニン受容体に直接作用し、サプリメントに比べ持続時間(半減期)も長いです。いくつかの報告では、これらの処方により睡眠障害だけではなく、ASD で見られる行動異常も改善したと報告されています。また、メラトニンサプリメントやメラトニン型の睡眠薬は、既存の睡眠薬と違って健忘やふらつきなどの副作用が少なく、依存性も低いので安心して服薬できます。

病因は、遺伝、性差、生活環境などさまざま

ASD を発症する原因はまだ完全には理解されていませんが、最近の研究でいくつかの特定の遺伝子が関係していることが分かっています。例えば、遺伝要因がある一卵性の双子では、50~80%の割合で 2 人同時に自閉症を発症します。また、発症に関与しているとみられる特定の遺伝子を変異させたマウスの行動を調べると、人間の患者でも見られたようなコミュニケーション能力の欠如(マウス同士でコンタクトを取らない)、繰り返し行動(毛づくろいが多い)といった症状が見られます。

しかし、発症に関わると考えられる遺伝子は数多くあり、一つの遺伝子変異によって遺伝する病気として説明するには不完全です。また疾患を引き起こすのは、母親や子の生活環境です。特に、高齢出産、妊娠期の飲酒や喫煙などが子の ASD 発症リスクを増加させることが分かっています。

このように最近、ASD に関わる遺伝子群が明らかになりつつあり、またそれらの遺伝子群を操作したモデルマウスも数多く報告されています。今後、これらの動物実験から疾患発症の原因解明、さらには治療方法の開発が行われると期待できます。一方でこれらの遺伝子は多岐にわたり、「遺伝要因×環境要因」の相互作用が疾患発症のキーフaktorになっています。

前述したように、睡眠障害が ASD の異常行動を悪化させることが分かっています。そのため、夜間の光環境や生活リズムを整えることも、発症の環境要因を排除する一つの手段といえるでしょう。

重い精神疾患で余命短く 東大病院、死亡 45 人を調査・まとめ 心血管疾患が一般の 5.1 倍

産経新聞 2017 年 9 月 19 日

重い精神疾患で長期に入院した経験がある人の平均余命は、一般人口に比べ 2.2 年短いとの研究を、東京大病院精神神経科の近藤伸介助教らがまとめた。寿命に与える影響を数字で示したのは国内初という。

主な死亡原因には自殺のほか心血管疾患も含まれており、患者の心だけでなく、体へのケアの重要性が浮かんできた。

近藤さんらは、東京都内で病院から地域生活への移行を支援する社会福祉法人「巣立ち会」を最近 2.4 年間に利用した人のうち、亡くなった 45 人について分析。死亡時の平均年齢は 6.3 歳、入院期間は平均 1.6 年、87%が統合失調症を抱えていた。

45 人は、同様の年齢構成の一般人口と比べ平均 2.2 年、早く死亡していた。欧州でも 1.5~2.0 年早く死亡する傾向があるとの報告がある。

死因別に見ると、自殺が一般人口の 7.4 倍だったほか、心筋梗塞や心不全などの心血管疾患が 5.1 倍と高かった。

60%の人は、精神科以外に、糖尿病や高血圧といった心血管疾患につながる不調で通院していた。

体の不調の原因は不明だが、薬の影響や、体を動かす意欲の低下などが考えられるほか、経済的な事情もうかがえる。87%が生活保護や障害年金を受け、独居も多いため、健康面で支えてくれる人がおらず食生活が乱れ、不調を招いた可能性があるという。

近藤さんは、精神科と他科の連携不足にも目を向ける。「精神疾患の重症患者は遠隔地の

精神科病院に送る対応が常態化しており、適切な時期に内科など体の治療が受けにくい」と指摘。「患者と一般人口との健康格差は自己責任ではなく社会的な問題だ」と強調した。

医療ビッグデータ活用 データヘルス改革、政府も本腰 厚労省「世界最高水準の保健医療サービス実現」

産経新聞 2017年9月19日

医療関係のビッグデータの活用に政府は本腰を入れている。日本が超高齢社会に向かう中、医療費を抑えた上で、一人一人の健康寿命をいかに延ばすかは、データヘルス改革が「重要な糸口」との認識だ。厚生労働省は「世界最高水準の保健医療サービスを実現する」と意気込み、来年度予算で関連費用に92億円を要求、平成32年度から改革の本格稼働を目指している。

厚労省によると、健康、医療、介護の分野ではこれまで、縦割り構造でデータが拡散し「国民や患者目線で利用されてこなかった」という。同省は今年1月、省内に「データヘルス改革推進本部」を設置し、7月に中間報告を出した。

報告によると、健康なときから医療機関で治療を受けて介護サービスに至るまで、人の一生の状態変化に関するデータを一体的に集約。データは過剰な医療の見直しに役立て、効果的な介護予防への施策立案などに使われる。

医師は患者の初診時に、健診データや治療履歴を把握することが可能になる。新たな治療法を開発したり、創薬への利用も期待されている。

個人情報のかたまりの共有化に向け、セキュリティが最大の課題で、AI（人工知能）を使った監視技術も検討。厚労省は「IT（情報技術）史上、まれに見る大規模なシステム整備」と位置付けている。

サッカー交流 富山で18年 障害者・健常者 隔てず 中日新聞 2017年9月18日



味方選手がゴールを決め、ハイタッチして喜び合う寺崎謙三さん（右から2人目）＝17日、富山市の五福陸上競技場で契機の寺崎さん「全国で広めたい」

障害者と健常者が一緒にプレーする「アミザーデサッカー」が富山市の五福陸上競技場で開かれている。18年目だが、双方が分け隔てなく汗を流し交流するスポーツ大会の草分けとして関係者の評価も高い。きっかけは、一人の男性障害者の願いをかなえたいとの強い思いだった。その男性、富山市の寺崎謙三さん（55）は「全国で同じ大会を開いて輪を広めていきたい」とさらに先を見ている。（向川原悠吾）

大会は十六～十八日の開催で、全国から障害者と健常者、ボランティアスタッフら老若男女約百三十人が参加。その場でチームをつくって試合する。

茨城県の高校一年飯田幸多さん（16）は障害のある体になった小学時代から欠かさず参加。もともとサッカーをしており「四肢まひがある僕でも、みんなと一緒にできて楽しい」と声を弾ませた。

寺崎さんも「サッカー選手になった気分」と笑顔。電動車いすの生活のため、味方選手に両肩を支えられて出場。味方がゴールを決めるとみんなでハイタッチして喜び合った。

寺崎さんは生後間もなく高熱のため脳性まひになった。両親を幼い時に亡くして児童施設で育ち、仲間と毎日サッカーをして遊んでいたという。年齢を重ねるにつれ、手足が動かさなくなったが、サッカーへの希望は諦めなかった。二〇〇〇年、富山県サッカー協会に直訴。芝のグラウンドは健常者の大学や高校の試合が優先されていた中、熱意が通じてその年に実現した。

当初の参加は五十人ほどだったが、今では地元のJ3のカターレ富山、強豪校の富山第一高校の選手らも駆けつけて一緒にプレーするのが恒例だ。「ボールを蹴れば、誰とでも仲良くなれる」と寺崎さんは語る。

日本障がい者スポーツ協会の科学委員を務める岩岡研典・金沢星稜大教授（60）は「最近では障害者にもスポーツをする権利を保障する動きが出てきたが、十八年前からある大会は珍しい。年齢や障害、性別を問わず、誰もが楽しもうとしていて、互いを尊敬し合える形がサッカーで体現できている」と評価している。

「空き部屋就労支援」成果 若者に公営住宅無料提供 大阪日日新聞 2017年9月19日



公営住宅の空き部屋を無職の若者に無料で提供する大阪府などの就労支援プロジェクトが、一定の成果を上げ始めている。若者にとっては、経済的負担の軽減と仲間づくりの仕掛けが自立を後押し。高齢化が進む住民側にとっては、地域行事のにぎわいにつながっている。費用対効果も含め、事業として持続可能な仕組みをどこまで構築できるかが問われそうだ。

プロジェクトのお披露目式に集まって交流を深めた関係者ら＝8月、四條畷市（画像は一部加工しています）
若者の就労支援で空き部屋の一部を活用している府営清滝住宅＝四條畷市



「住宅つき就職支援プロジェクトMODEL HOUSE（モデルハウス）」は、若者が安定した収入の下で働き続けられる仕組みづくりと、高齢化が進む地域の活性化を両立させるのが狙い。費用は日本財団が担い、今年から2019年3月まで実施、官民連携でモデルケースの構築を目指している。

公営住宅を単身の若者に無料で提供し、正規雇用での就職を支援するのは全国初の試み。府

営清滝住宅（四條畷市）の一部を活用し、入居する部屋の改修を参加者自身で手掛けさせるプログラムや、住民らと交流する部屋を用意した。自治会活動の参加も促し、コミュニティーの活性化を図っている。

■貯蓄

就労支援プログラムはNPO法人スマイルスタイル（大阪市西区）が展開。20～30代の7人は、5月から自己分析や面接の練習、部屋の改修などを済ませ、7月から順次入居して就職活動を繰り広げてきた。2人が正規雇用で働くようになり、うち1人は転勤で“卒業”。他はアルバイトや就活中だ。2期目のメンバーも2人増えた。

プロジェクト期間中は家賃が無料のままなのが特長の一つ。大学を中退し、自宅で引きこもりがちになっていた間嶋大稀さん（24）は「初めての1人暮らしだが家賃分を貯蓄できるのは助かる。分からない点は周りに相談しながら暮らせるので、普段の生活も働くのも楽しい」と笑顔を見せる。今は飲食店のアルバイトだが正社員で働くのを目指す。

■盆踊り

入居者の約半数が高齢者の府営住宅側にも利点が生み出されている。府営清滝住宅地区の竹村国助区長（76）は「盆踊りを一緒にできた。若者が入ってくれば活気につながる」と歓迎している。

少子高齢化による空き家問題や、非正規労働者の増加による所得格差の課題を踏まえ、スマイルスタイルの塩山諒代表理事は「空き部屋という“資源”をうまく活用していくための

足掛かりにできれば」と意欲を示している。

支援と並行して費用対効果や社会的影響を検証しており、若者政策に詳しい宮本みち子放送大副学長や、社会活動家の湯浅誠法政大教授らが参加する研究会チームを立ち上げて意見交換も実施。今後の事業展開に反映させていく方針だ。

長寿と健康、祝いのうたげ 100歳以上が晴れやかに



大阪日日新聞 2017年9月19日
金色のちゃんちゃんこ姿で関係者から祝福される利用者ら＝18日、豊中市のケアハウス豊泉家桃山台

敬老の日の18日、100歳以上の高齢者の長寿を祝う式典が大阪府豊中市の高齢者福祉施設「豊泉家桃山台」で開かれた。運営グループの利用者12人が参加し、晴れやかな金色のちゃんちゃんこ姿で会場を沸かせていた。

式典は、高齢者福祉施設を運営する豊泉家グループが、100歳以上の利用者の長寿と健康

をたたえようと2008年から実施。10回目の節目を迎えた。

対象者は初回時11人だったが、今年は24人に増加。このうち式典に参加した12人は、一人一人紹介を受けると、関係者から記念品や花束を受け取った。参加者代表の黒田マサ子さん(100)は「健やかな体と安らかな心で過ごし、来年また新しい仲間を迎えたい」と抱負を語っていた。

祝賀パーティーでは、生まれたころからこれまでの写真を編集した映像が上映されたり、タイの塩焼きといった料理が栄養や食べやすさに配慮して用意され、参加者は家族や職員から祝福されていた。

急増する「ごみ出し困難世帯」 5万世帯が支援受ける 朝日新聞 2017年9月19日 自力でのごみ出しが難しい女性の自宅前まで来てごみを回収する京都市職員＝同市南区



高齢などのため自力でごみを出すのが困難になり、自治体の支援を受ける人が増えている。朝日新聞が74自治体にアンケートなどで取材したところ、6割の自治体が支援に乗り出し、5万世帯以上が利用していた。「ごみ出し困難世帯」はこの10年ほどで急増しているとみられ、予算上の問題などから支援の維持を懸念する自治体もある。

アンケート取材は、74自治体(道府県庁所在市、政令指定市、東京23区)を対象に実施。ごみ出しが困難な高齢者や障害者の自宅まで普通ごみの回収に行く支援の有無をたずねた。その結果、東京23区や横浜市、名古屋市、大阪市、神戸市、長崎市、

熊本市など48自治体が支援を実施し、2016年度では計約5万300世帯が利用していることがわかった。

介護保険制度を使ってホームヘルパーにごみ出しをしてもらう人もいるが、早朝にヘルパーに来てもらうのが難しいことなどから、独自支援をする自治体が目立つ。支援導入の時期は00年代の前半が多く、高齢者だけの世帯や身近に親族がいない人の増加などが理由に挙げられた。

支援条件は自治体によって異なるが、48自治体の7割弱が「65歳以上」などの年齢要件を設け、5割強が「要介護1以上」など介護保険制度の要介護認定などを要件にして

いた。また、6割弱が、利用者宅を訪れた際、声かけなどで利用者の安否を確認し、確認が取れない場合は家族などに連絡する「見守り」の仕組みを導入していることも判明した。神戸市では、呼び鈴に応答がなかった利用者について、職員らが福祉事務所に連絡。部屋の中で住人が倒れているのが見つかり、救助されたケースがあった。福島市では今年1月、回収の職員が住人の体調不良を見つけて救急車と親族に連絡。住人は救急搬送され、低体温症の疑いで入院したケースがあった。

この10年間で支援自治体は1・6倍、利用世帯数は4倍以上に増加。増加率が大きい京都市の場合、支援を始めた07年度の利用世帯数は515だったが、16年度は7倍以上の3876になった。横浜市の場合、06年度の利用世帯数は524だったが、16年度は11倍以上の6214になった。名古屋市の場合、支援を始めた01年度の利用世帯数は762だったが、16年度は5倍以上の4018になった。長崎市の場合、支援を始めた00年度の利用世帯数は105だったが、16年度は約20倍の2118になった。

48自治体の8割は、今後の利用世帯が増えると予測。今後の課題について「制度を維持できなくなる恐れがある」「自治体職員だけでは人手が不足する」などの回答が目立った。支援制度を導入していない26自治体に理由を聞いても、予算や職員の確保を課題に挙げるところが多かった。(長富由希子)

【高齢者らのごみ出し支援を実施している主な市区】

札幌、盛岡、山形、福島、宇都宮、前橋、さいたま、千葉、横浜、川崎、新潟、甲府、名古屋、大津、京都、大阪、神戸、和歌山、鳥取、岡山、北九州、長崎、熊本、大分、那覇、東京23区

*道府県庁所在市と政令指定市、東京23区を調査。介護保険制度に基づく支援などは含まない。

高齢者のごみ出し、誰が支える？ 中学生が運ぶ地域も 長富由希子

朝日新聞 2017年9月19日



通学途中に近所の高齢女性のごみ出しを担う中学3年の丸山るかさん(右)と小倉瑞生さん=新潟市中央区

高齢化や核家族化が進み、自分でごみ出しができない人が増えつつある。こうした人たちをいかに支援するか。自治体の模索が続く。

新潟市中央区。午前8時前、通学途中の市立山潟中3年、



丸山るかさん(14)と小倉瑞生(みずき)さん(15)が、ある一軒家の玄関前に置かれたごみを、数百メートル離れた集積所まで運んだ。

この家に一人で暮らすのは田村キミさん(82)。股関節などが悪く、杖なしでは数メートルしか歩けない。「本当にありがたい」。田村さんへの支援は週に1回。中学校の呼びかけがきっかけで、丸山さんら計3人の生徒が交代で月に1~2回ずつ、ごみを出している。

同市は2008年、自治会や地域の協議会などが、ごみ出しの困難な高齢者らのごみ出しを担う場合に支援金を支給する事業を始めた。燃やすごみなどのごみ出し1日につき150円。185団体が登録し、約570世帯が支援を受ける。この事業のための市の今年度当初予算は約740万円だ。

これに登録した山潟地区コミュニティ協議会では、山潟中の生徒から希望者を募り、通学路近くの高齢者とマッチング。市の支援金は学校の備品購入に充て、ごみ出し支援に参加した生徒には、3年生で支援を終えた際に感謝状と図書券500円分が贈られる。

障害者らに声掛けを！ 鉄道安全利用キャンペーン 共同通信 2017年9月19日

JR東日本や首都圏の私鉄が中心となり、駅のホーム端を歩く視覚障害者や、どの電車に乗ればいいのか困っている高齢者らへの声掛けを周囲にいる人に求めるキャンペーンが19日、始まった。視覚障害者らでつくる日本盲人会連合と日本盲導犬協会が今回初めて参加。11月19日までの期間中、「危険を感じたらすぐ呼びかけを」「お困りの方にはひと声を」などと書いたポスターを駅構内に掲示し、列車内のモニターにはPR映像を流す。横浜駅で19日、キャンペーン開始のイベントがあり、横浜駅に乗り入れる6事業者の駅員と盲導犬協会のメンバーらが通勤客らにティッシュを配るなどして声掛けを求めた。イベントに参加した盲導犬協会の山口義之神奈川訓練センター長は「声掛けで少しでも事故が減ることを期待している」と話した。国土交通省によると、昨年度、視覚障害者がホームから転落した事故が69件あった。防止するにはホームドアの設置が効果的だが、コストや時間がかかるため、鉄道事業者と国交省は、周囲の人に声掛けを求める運動にも取り組んでいる。

社説 人づくり革命と人生100年会議 看板変えて何をするのか

毎日新聞 2017年9月18日

大仰な看板ばかり増やして、いったい何をやりたいのだろうか。

政府は新たな目玉政策に掲げた「人づくり革命」を具体化する議論に入った。舞台とする有識者会議は「人生100年時代構想会議」だ。

長寿社会を見据え、人生のさまざまな段階の教育や雇用のあり方を検討するという。幼児教育の無償化、給付型奨学金の拡大、社会人の学び直し、高齢者雇用が主な課題だ。

方向性に異論は少ないだろう。日本の教育に対する公的支出は先進国で最低水準だ。無償化の推進は、家庭の経済事情による教育格差を是正し、少子化対策にもつながる。

問題は、同じような中身の政策を以前にも看板として打ち出し、課題をしっかりと検証しないまま、新たな看板を持ち出したことだ。

奨学金拡大や高齢者雇用は、政府が昨年策定した「ニッポン1億総活躍プラン」にも盛り込まれている。

安倍晋三首相は1億総活躍社会を「若者もお年寄りも誰もが能力を発揮できる社会」と説明してきた。今回、人づくり革命と人生100年時代については「1億総活躍社会をつくりあげる本丸」と語った。

同じ内容を別のスローガンで言い換えただけだ。新味を出したいのところが実態は堂々巡りに過ぎない。

しかも議論の対象が広すぎる。有識者会議のテーマには、大学改革や企業の新卒一括採用見直しも入った。いずれも以前から検討されながら、改革が難航してきた課題だ。

会議は年内に中間報告、来年前半に基本構想をまとめるという。時間は短く、大風呂敷を広げた結果、どれも生煮えで終わりがねない。

首相が人づくり革命を打ち出したのは6月だ。加計学園問題などで内閣支持率が急落した時である。

これまでも支持率が下がるたびに「経済最優先」を唱え、新しい看板を掲げては政権浮揚を図ってきた。「アベノミクス新三本の矢」や「地方創生」もそうだ。

だが、成果が十分に出ないまま、次々と変えてきた。従来政策の課題を検証しなければ、効果的な対策も立てられないはずだ。

幼児教育の無償化だけでも1兆円超が必要だ。課題の検証も深い議論もないまま、看板に名を借りた大盤振る舞いに走ってはいけない。

